

普通会計の財務書類4表の要旨

新地方公会計制度に基づく財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をより的確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度～平成26年度にわたり、普通会計にかかる財務書類4表を作成してまいりました。また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日付総務大臣通知）」等を受け、平成27年度からは統一的な基準による財務諸表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

①貸借対照表（バランスシート）

(平成28年3月31日現在) (単位：百万円)

	科目	金額	科目	金額	
学校や道路、 庁舎などのインフラ	1 公共資産		1 地方債	2,769	将来返済しなければなら ない町の借金
	①有形固定資産	7,396	2 退職手当引当金	143	
出資金や基金 など	②売却可能資産	54	3 未払金等	22	将来町が支払う職員 の退職金見込額
	2 投資等	335			
売却が容易な 資産	3 資金	435	負債合計	2,933	将来返済の 必要ない町の財源
	4 他流動資産	2	純資産合計	5,289	

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末要支給額

資産合計	8,223	負債・純資産合計	8,223
------	-------	----------	-------

普通会計の財務書類4表の要旨

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	209
	(1)人件費	377
	(2)その他	△168
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	943
	(1)物件費	532
	(2)減価償却費	367
	(3)その他	44
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	809
	(1)社会保障給付	226
	(2)補助金等	262
	(3)他会計への支出等	321
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	31
	(1)支払利息	28
	(2)その他	3
	経常行政コスト合計	1,992
	1 使用料・手数料	28
手数料や施設使用料などの町の収入	2 分担金・負担金・寄附金	4
	経常収益合計	32
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	1,960

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

普通会計の財務書類4表の要旨

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科目	金額
	期首純資産残高	4,787
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△1,960
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,006
	補助金等受入	453
国や県からの補助金等	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,289

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科目	金額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	573
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△44
町の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△506
	当年度歳計現金増減額	24
	期首歳計現金残高	127
	期末歳計現金残高	150

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,839	固定負債	3,265
有形固定資産	6,375	地方債	3,010
事業用資産	3,614	長期未払金	-
土地	469	退職手当引当金	255
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	7,699	その他	-
建物減価償却累計額	-4,942	流動負債	390
工作物	802	1年内償還予定地方債	359
工作物減価償却累計額	-434	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27
航空機	-	預り金	5
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	7,953
インフラ資産	2,617	余剰分(不足分)	-3,408
土地	32		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,131		
工作物減価償却累計額	-3,811		
その他	381		
その他減価償却累計額	-130		
建設仮勘定	15		
物品	679		
物品減価償却累計額	-536		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	464		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	19		
基金	415		
減債基金	-		
その他	415		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	1,361		
現金預金	244		
未収金	4		
短期貸付金	-		
基金	1,114		
財政調整基金	798		
減債基金	316		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	4,545
資産合計	8,200	負債及び純資産合計	8,200

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:今別町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,445
業務費用	1,309
人件費	355
職員給与費	303
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	-87
その他	112
物件費等	921
物件費	516
維持補修費	66
減価償却費	338
その他	-
その他の業務費用	32
支払利息	10
徴収不能引当金繰入額	1
その他	21
移転費用	1,136
補助金等	599
社会保障給付	202
他会計への繰出金	334
その他	2
経常収益	79
使用料及び手数料	18
その他	61
純経常行政コスト	2,366
臨時損失	53
災害復旧事業費	52
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,419

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:今別町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,175	7,658	-3,483	
純行政コスト(△)	-2,419		-2,419	
財源	2,771		2,771	
税金等	2,242		2,242	
国県等補助金	529		529	
本年度差額	353		353	
固定資産等の変動(内部変動)		278	-278	
有形固定資産等の増加		363	-363	
有形固定資産等の減少		-347	347	
貸付金・基金等の増加		732	-732	
貸付金・基金等の減少		-471	471	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	17	17		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	370	295	75	
本年度末純資産残高	4,545	7,953	-3,408	

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 今別町
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,179
業務費用支出	1,042
人件費支出	437
物件費等支出	576
支払利息支出	10
その他の支出	20
移転費用支出	1,136
補助金等支出	599
社会保障給付支出	202
他会計への繰出支出	334
その他の支出	2
業務収入	2,771
税込等収入	2,240
国県等補助金収入	453
使用料及び手数料収入	17
その他の収入	61
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	541
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,094
公共施設等整備費支出	363
基金積立金支出	723
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	546
国県等補助金収入	76
基金取崩収入	419
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	-
その他の収入	39
投資活動収支	-548
【財務活動収支】	
財務活動支出	320
地方債償還支出	320
その他の支出	-
財務活動収入	347
地方債発行収入	347
その他の収入	-
財務活動収支	26
本年度資金収支額	19
前年度末資金残高	220
本年度末資金残高	239
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	244

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,788	313	110	8,991	5,377	159	3,614
土地	469	-	-	469	-	-	469
立木竹	8	-	-	8	-	-	8
建物	7,558	242	102	7,699	4,942	130	2,756
工作物	741	62	-	802	434	29	368
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	9	8	13	-	-	13
インフラ資産	6,535	33	9	6,559	3,941	132	2,617
土地	32	-	-	32	-	-	32
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	6,113	18	-	6,131	3,811	122	2,319
その他	381	-	-	381	130	10	250
建設仮勘定	9	15	9	15	-	-	15
物品	651	40	12	679	536	48	143
合計	15,973	387	131	16,229	9,854	338	6,375

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	924	1,532	-	-	926	62	161	9	3,614
土地	238	124	-	-	96	10	1	-	469
立木竹	-	-	-	-	8	-	-	-	8
建物	601	1,242	-	-	735	18	161	-	2,756
工作物	77	160	-	-	87	34	-	9	368
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8	6	-	-	-	-	-	-	13
インフラ資産	2,535	-	-	-	63	20	-	-	2,617
土地	32	-	-	-	-	-	-	-	32
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,238	-	-	-	62	20	-	-	2,319
その他	250	-	-	-	-	-	-	-	250
建設仮勘定	15	-	-	-	-	-	-	-	15
物品	5	21	21	-	17	42	22	16	143
合計	3,464	1,554	21	-	1,005	123	183	25	6,375

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊みずほファイナンシャル グループ	58	0	0	0	0	0	29
合計	58		0				29

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0		0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
青森放送株	0	10,701	4,222	6,479	150	0.00%	0		0	0
むつ湾フェリー株式会社	1	67	14	53	100	1.00%	1	0	1	1
【出資による権利】								0		
株式会社青森畜産公社 (解散)	0	0	0					0	0	0
青森県農業信用基金協会	2	49,622	45,938	3,684	2,313	0.09%	3	0	2	2
青森県漁業信用基金協会	7	107,366	42,222	65,144	46,901	0.01%	10	0	7	7

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	0	330	200	130	2	0.00%	0	0	0	0
青森県青果物価格安定 基金協会(預り金)	0	1,937	411	1,526	41	0.00%	0	0	0	0
青森県畜産協会(預り運 営基金)	2	1,318	1,185	133	44	4.55%	6	2	0	2
一般社団法人青森県水 産振興会	0	16	0	16			0	0	0	0
公益社団法人青森県観 光連盟	0	892	110	782	234	0.00%	0	0	0	0
地方公営企業等等金融 機構	1	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.01%	24	0	1	0
青森県信用保証協会	8	304,788	279,741	25,047	10,483	0.08%	19	0	8	8
青森県栽培漁業振興協 会	6	854	100	754	801	0.75%	6	0	6	6
公益財団法人青森県国 際交流協会	1	892	110	782	17	5.88%	46	0	1	1
県すこやか福祉事業団	0	5,914	715	5,199	4,313	0.00%	0	0	0	0
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	0	746	8	738	501	0.00%	0	0	0	0
合計	28	25,041,772	24,537,358	504,414	82,502	0	114	2	25	27

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
財政調整基金	798	-	-	-	798	798
減債基金(短期)	316	-	-	-	316	316
役場庁舎建設基金	0	-	-	-	0	0
町ふるさと基金	240	-	-	-	240	240
教育振興基金	3	-	-	-	3	3
町営住宅建設等基金	21	-	-	-	21	21
土地開発基金	0	-	-	-	0	0
地域福祉基金	0	-	-	-	0	0
ふるさと水と土保全対策基金	0	-	-	-	0	0
奨学基金(現金預金)	25	-	-	-	25	25
ふるさと応援基金	59	-	-	-	59	59
過疎地域自立促進特別事業基金	0	-	-	-	0	0
公共施設修繕等基金	40	-	-	-	40	40
特別導入事業基金(現金預金)	1	-	-	-	1	20
特別導入事業基金(基金現有)	14	-	-	-	14	
基金造成積立金(メス牛購入用)	5	-	-	-	5	
森林環境基金	8	-	-	-	8	8
合計	1,529	-	-	-	1,529	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計 (単位:千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	19	-	-	-	19
合計	19	-	-	-	19

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	1	-
奨学資金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金	4	1
町税(個人)	1	0
固定資産税	3	0
軽自動車税	-	0
その他の未収金	1	0
町営住宅使用料	1	0
小計	5	1
合計	6	1

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
奨学資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	4	1
町税(個人)	1	0
固定資産税	3	0
軽自動車税	0	0
その他の未収金	0	0
道路占用許可料	0	0
小計	4	1
合計	4	1

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	174	12	169	-	5	-	-	-	-
公営住宅建設	114	1	114	-	-	-	-	-	-
災害復旧	20	-	20	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	327	21	163	-	164	-	-	-	-
一般単独事業	573	54	3	495	74	1	-	-	-
その他	1,350	158	1,145	-	197	8	-	-	-
【特別分】		-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	727	96	525	36	166	-	-	-	-
減税補てん債	1	1	1	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	82	16	66	16	0	-	-	-	-
合計	3,369	359	2,206	547	606	9	-	-	-

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,369	3,306	28	15	9	6	-	5	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,369	359	330	331	314	295	1,036	568	136	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	342	-	-	87	255
賞与等引当金	21	27	21	-	27
合計	363	27	-	87	282

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大川平経営体育成基盤整備事業負担金	青森県	32	負担金
	浄化槽設置整備事業補助金	申請者	2	補助金
	急傾斜地崩壊防止事業負担金	青森県	2	負担金
	漁港漁場整備事業負担金	青森県	10	負担金
	青森県漁港漁場協会負担金	漁港漁場協会	1	負担金
	計			47
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組合	185	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	68	負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	55	負担金
	上磯地区施設管理運営費負担金	青森地域広域事務組合	40	負担金
	施設型給付費等負担金	今別こども園	35	負担金
	県新型コロナウイルス市町村総合対策交付金	町内小売等事業者	23	交付金
	町社会福祉協議会運営補助金	今別町社会福祉協議会	16	補助金
	今別地区施設管理運営費負担金	青森地域広域事務組合	15	負担金
	いまべつ牛販売促進連絡協議会補助金	いまべつ牛販売促進連絡協議会	13	補助金
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組	10	負担金
	今別町肥料高騰対策事業継続支援助成金	町内農家	9	交付金
	ナマコ種苗放流事業補助金	竜飛今別漁協	7	補助金
	住民税非課税世帯等への商品券交付金	町内小売等事業者	7	交付金
	コロナ対策医療介護保育施設等への事業継続支援金	町内医療介護保育施設	6	交付金
	今別町子育て応援商品券交付金	町内小売等事業者	5	交付金
	今別町新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金	町内小売等事業者	4	交付金

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	消防補償等組合負担金	青森県市町村総合事務組合	4	負担金
	多面的機能支払交付金	今別町地域協議会	4	補助金
	今別町大学生等支援金給付事業	町内出身大学生等	3	交付金
	町観光協会交付金	今別町観光協会	2	交付金
	藻場造成事業補助金	竜飛今別漁協	2	負担金
	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	今別町農業再生協議会	2	補助金
	秋まつり実行委員会交付金	いまべつ秋まつり実行委員会	2	交付金
	施設型給付費等負担金(広域分)	福)めぐみ会 認定こども園ひのき	2	負担金
	特定個人情報の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務等に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	2	交付金
	飼料価格高騰対策助成金	町内農家	2	交付金
	漁業振興事業補助金	竜飛今別漁協	2	負担金
	商工振興補助金	今別町商工会	1	補助金
	漁業促進補助金	竜飛今別漁協	1	補助金
	鳥獣被害防止対策協議会補助金	鳥獣被害防止対策協議会	1	補助金
	今別町定住促進住宅取得等補助金	当該補助金申請者	1	補助金
	地場産品販売所支援対策事業補助金	今別町商工会	1	補助金
	町社協老人クラブ運営補助金	今別町社会福祉協議会	1	補助金
	町生活交通路線維持費補助金	奥津軽いまべつ駅二次交通運行事業者	1	補助金
	その他		18	
		計		550
合計			599	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	町税		433	
		地方交付税		1,673	
		地方譲与税		20	
		その他		117	
		小計		2,242	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金		76
			計		76
		経常的補助金	国県等支出金		453
			計		453
	小計		529		
合計			2,771		
特別会計					
....					

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,419	453	126	1,757	83
有形固定資産等の増加	363	76	196	92	-
貸付金・基金等の増加	732	-	25	706	1
その他	-	-	-	-	-
合計	3,514	529	347	2,555	83

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	239
要求払預金	
短期投資	
合計	239

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないもののうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著し

く低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち今別町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

96 百万円

⑤ 新型コロナウイルス感染症にかかる事項

収入は国庫支出金が 149 百万円、県支出金が 48 百万円、支出は 105 百万円でした。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,847 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当する事項はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	551 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△245 百万円
基礎的財政収支	306 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,781 百万円	3,542 百万円
下記資金収支区分の変更による差額	△117 百万円	103 百万円
資金収支計算書	3,664 百万円	3,645 百万円

ア 資金収支計算書の収入には、前年度の繰越金 117,046 千円は含まれておりません。

イ 資金収支計算書の支出には歳計剰余金処分の 103,000 千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	541 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	76 百万円
減価償却費	△338 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△5 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	87 百万円
徴収不納引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
資産除売却損益（損）	△1 百万円
不能欠損額	△0 百万円
建設仮勘定の費用化	△7 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	353 百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	600 百万円
一時借入金に係る利子額	百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。